

仙台市認定こども園特別支援教育・保育経費補助金交付要綱

(平成 29 年 3 月 21 日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園のうち学校法人以外の者が設置する施設、第 3 条第 2 項第 2 号に規定する保育所型認定こども園及び第 3 条第 2 項第 3 号に規定する地方裁量型認定こども園（以下「認定こども園」という。）が健康面、発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる事業を実施する場合において、要する費用の一部について、予算の範囲内で補助金を交付することについて仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象施設)

第 2 条 次の要件を満たす施設について補助対象とする。

- 一 健康面、発達面において特別な支援が必要な児童を 2 人以上受け入れていること
 - 二 第 4 条に規定する職員配置の要件を満たしていること
 - 三 市税の滞納がないこと
 - 四 暴力団等と関係を有していないこと
- 2 前項第一号の特別な支援が必要な児童とは、仙台市特別支援保育事業実施要綱（平成 2 年 3 月 31 日民政局長決裁）（以下「特別支援要綱」という）第 2 条に該当する児童及び次条に規定する児童とする。
- 3 第 1 項の在籍児童数は、月初日現在の児童数とする。

(補助対象児童)

第 3 条 次の要件を満たすと市長が認める特別な支援が必要な子どもについて補助対象とする。

- 一 日々通園し、教育・保育における集団活動に参加することが可能であること
- 二 別表 1 に掲げる認定こども園の類型に応じた子どもの教育・保育給付認定の区分に該当する者であること
- 三 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）（以下「支援法」という。）第 19 条第 1 号に該当する児童については、特別支援要綱第 2 条第 1 項第 1 号アからエまでのいずれかと同等と認められること
- 四 支援法第 19 条第 2 号及び第 3 号に該当する児童については、特別支援要綱第 2 条に該当すること

(職員配置)

第 4 条 前条の要件を満たす子どもの教育・保育を担当するために、「特定教育・保育、特別利用保育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等」（平成 27 年内閣府告示第 49 号）に基づき配置すべき職員数（加算を含む。）に加えて、幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する者を配置すること。

(補助金の額)

第 5 条 補助金交付の対象となる経費及び交付額は、別表 2 のとおりとする。

(交付の申請)

第6条 規則第3条に規定する交付の申請は、「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金交付申請書」(様式第1号)に必要な書類を添えて行うものとする。

(交付の決定)

第7条 規則第6条に規定する通知は、「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金交付決定通知書」(様式第2号)又は「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金交付申請却下通知書」(様式第3号)により行うものとする。

(交付の条件)

第8条 規則第5条第1項第1号に規定する市長の定める軽微な変更は、次のとおりとする。

- 一 第3条に規定する補助対象児童が年度途中に入退所したことによる補助金額の変更
- 2 規則第5条第1項の規定による変更等の申請は、「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金事業変更等承認申請書」(様式第4号)により行うものとする。
- 3 前項の申請に対する承認は、「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金変更等承認通知書」(様式第5号)により行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができる。
- 4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(申請の取下げ)

第9条 規則第7条に規定する申請の取下げは、交付決定の通知があった日から60日を経過した日までに「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金交付取下申請書(様式第6号)」により行わなければならない。ただし、市長が特に必要と認める場合はこの限りではない。

(実績報告)

第10条 規則第12条に規定する実績報告は、「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金実績報告書」(様式第7号)に必要な書類を添えて行うものとする。

(補助金額の確定等)

- 第11条 規則第13条に規定する通知は、「認定こども園特別支援教育・保育経費補助金交付額確定通知書」(様式第8号)により行うものとする。
- 2 前項において、確定額がすでに交付した補助金額と一致しない場合は、その額を追加交付又は返還させるものとする。

(是正のための措置)

第12条 市長は、第10条の規定による実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の交付)

第13条 市長は、第7条の規定により決定した補助金額を概算払いにより支払うものとし、

補助対象者は、市長が指定する日までに、市長あて補助金の請求を行うものとする。ただし、年度の途中に要件に該当することにより補助金額の交付決定を行った場合等は、この限りではない。

(決定の取消し)

第14条 市長は、補助事業者が次の各号の一に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- 一 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき
- 二 補助金を他の用途に使用したとき
- 三 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(立入検査等)

第15条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(書類の整備等)

第16条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

(委任)

第17条 この要綱の施行に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から実施する。

附 則 (令和2年1月30日改正)

この改正は、令和2年1月30日から実施し、令和元年10月1日から適用する。

附 則 (令和3年4月1日改正)

この改正は、令和3年4月1日から実施する。

附 則 (令和3年11月30日改正)

この改正は、令和3年11月30日から実施する。

附 則 (令和5年4月1日改正)

この改正は、令和5年4月1日から実施する。

別表1 (第3条関係)

認定こども園の類型		子どもの教育・保育給付認定の区分
幼保連携型	学校法人立以外	1号
保育所型		1号
地方裁量型		1号～3号

別表 2（第 5 条関係）

補助金の交付額	補助金の対象となる経費
対象児童 1 人当たり 月額 65,300 円	本要綱に定める事業の実施に必要な経費